

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)森 啓一

問合せ先責任者 (役職名)取締役

(氏名)後藤 亮

(TEL)03(5421)7777

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,793	7.6	661	54.9	655	57.2	462	65.1
29年3月期第3四半期	12,824	9.6	427	△14.4	416	△14.3	279	△40.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	33.35	32.84
29年3月期第3四半期	20.21	—

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,027	7,664	50.9
29年3月期	14,567	7,258	49.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,651百万円 29年3月期 7,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	3.1	850	14.3	820	12.1	520	△5.7	37.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	16,292,942株	29年3月期	16,292,942株
30年3月期3Q	2,376,336株	29年3月期	2,446,336株
30年3月期3Q	13,853,606株	29年3月期3Q	13,846,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の増加もあり、緩やかな回復基調が続いております。

しかし、依然として、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。また、アメリカの景気は引き続き、着実な回復の継続が見込まれておりますが、11月の中間選挙に向けて今後の政策の動向及び影響等に留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、AIやIoT、フィンテック等の最先端技術の動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は高水準で推移しており、人材不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は、リーダー層の育成強化や受注判定の厳格化によりプロジェクトマネジメントを徹底することで、プロジェクトの売上、利益ともに増加しました。また、さらに予見されるビジネスチャンスを実践的なものとするため、企業力の向上に努めております。その一環として、人材確保・育成、既存3事業を活かした新製品・新サービスの開発、M&A及び資本・業務提携を目的とした資金調達のため、第三者割当による行使価格修正条項付きの新株予約権の発行を行いました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は13,793百万円と、前年同四半期と比べ増収となり過去最高を更新しました。利益面では、営業利益661百万円、経常利益655百万円、四半期純利益462百万円と、各利益とも前年同四半期と比べ増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における総資産は15,027百万円となり、前事業年度末と比べ460百万円増加しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金は306百万円増加し4,141百万円、仕掛品は255百万円増加し295百万円となりました。当社は、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ仕掛品が増加する傾向にあります。

投資有価証券は64百万円増加し2,455百万円となりました。これは所有している投資有価証券の時価評価によるものです。また、保険積立金は103百万円減少し288百万円となりました。これは主に役員退任に伴う積立金の取崩によるものです。

このほか、現金及び預金は57百万円減少し3,612百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,064	3,612,558
電子記録債権	24,135	60,631
売掛金	3,835,048	4,141,571
商品及び製品	83,058	93,128
仕掛品	40,485	295,807
繰延税金資産	170,350	170,350
その他	58,610	66,848
流動資産合計	7,881,753	8,440,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,204,720	1,199,750
減価償却累計額	△872,325	△884,806
建物及び構築物(純額)	332,395	314,943
土地	3,110,792	3,110,792
その他	383,629	366,304
減価償却累計額	△301,305	△283,429
その他(純額)	82,324	82,874
有形固定資産合計	3,525,512	3,508,610
無形固定資産		
ソフトウェア	203,379	161,014
その他	5,105	3,819
無形固定資産合計	208,484	164,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2,390,585	2,455,501
長期貸付金	31,500	27,000
その他	560,983	457,834
貸倒引当金	△31,500	△27,000
投資その他の資産合計	2,951,568	2,913,336
固定資産合計	6,685,566	6,586,781
資産合計	14,567,320	15,027,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834,919	934,765
1年内償還予定の社債	629,000	709,000
短期借入金	235,990	260,650
1年内返済予定の長期借入金	741,045	744,988
未払法人税等	120,293	142,466
賞与引当金	414,536	174,102
役員賞与引当金	-	22,500
株主優待引当金	19,051	2,779
その他	791,860	1,137,601
流動負債合計	3,786,695	4,128,853
固定負債		
社債	1,417,000	1,355,000
長期借入金	1,289,497	1,148,880
長期末払金	6,642	6,642
繰延税金負債	632,567	652,693
役員退職慰労引当金	176,000	70,750
固定負債合計	3,521,706	3,233,965
負債合計	7,308,401	7,362,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,506,643
利益剰余金	2,069,354	2,358,275
自己株式	△706,490	△686,274
株主資本合計	5,736,756	6,084,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522,161	1,567,807
評価・換算差額等合計	1,522,161	1,567,807
新株予約権	-	12,983
純資産合計	7,258,918	7,664,856
負債純資産合計	14,567,320	15,027,675

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,824,443	13,793,381
売上原価	11,366,024	12,081,661
売上総利益	1,458,419	1,711,719
販売費及び一般管理費	1,031,411	1,050,106
営業利益	427,007	661,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,398	4,643
保険配当金	3,267	8,735
受取家賃	6,983	5,644
貸倒引当金戻入額	4,500	4,500
その他	5,748	14,107
営業外収益合計	34,898	37,630
営業外費用		
支払利息	32,040	26,194
貸与資産減価償却費	4,353	2,104
社債発行費	7,164	6,072
新株予約権発行費用	—	5,036
その他	1,400	4,505
営業外費用合計	44,958	43,912
経常利益	416,947	655,330
特別利益		
保険解約返戻金	14,681	55,139
投資有価証券売却益	—	3,444
特別利益合計	14,681	58,584
特別損失		
役員退職慰労金	—	8,000
特別損失合計	—	8,000
税引前四半期純利益	431,629	705,915
法人税等	151,740	243,910
四半期純利益	279,889	462,004

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の発行及び当該新株予約権の行使に伴う自己株式の処分を行いました。これにより、その他資本剰余金が38,172千円、新株予約権が12,983千円増加し、自己株式が20,215千円減少しました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金は1,506,643千円、自己株式は686,274千円、新株予約権は12,983千円となっております。